

報告

「政権交代と政策転換シンポジウム」

—社会保障と雇用をどう立て直すのか—

常任理事 直江 寿一郎

首題シンポジウムが北大法学院高等法政教育研究センターの主催、日本医師会の後援で去る11月17日(水)、午後2時から東京で開催された。

はじめに、センター長である宮本太郎北大大学院法学研究科教授から、今年の政権交代後、民主党への期待が非常に高まったが、わが国をどう立て直すのか、今現在一向に道筋が見えない。政権交代と政策転換は必ずしもイコールでないと感じている。本日の論客の議論に期待したい、と挨拶があった。

基調講演1は、権丈善一慶應大商学部教授から「日本の政治は社会保障を立て直すことができるのか？」をテーマに行われた。

権丈教授は、社会保障はすなわち財源論であり国民負担率が問題である。ここから外れた論議は意味がない。日本の負担率はOECD加盟30カ国中、下から4番目である。高・中福祉を求めるとすれば国民もそれなりに負担しなければ成立しない。具体的には消費税率を毎年2%アップさせるぐらいのことを消費税法に書き込み、また保険料も所得に応じて上げるべきである、と持論を展開。ただ、諸外国では、経済成長期に国民負担増のシステムを作ったが、わが国はこの不況下でそれをしなければならないという非常に厳しい状況にはある。

“政治が社会保障をどう立て直すのか”への答えは、中福祉・中負担を選択することである、と結ばれた。

基調講演2は、濱口桂一郎労働政策研究・研修機構統括研究員の「政治と政策の間で漂う雇用」であった。

濱口研究員は、社会保障はマクロなシステムだが、労働政策・雇用政策はミクロ的な対応であり、厚生労働省の中でも厚生と労働はその対応、政治的センスは違っている。民主党は生活第一路線を掲げているが、これは自公政権末期の路線と同様である。

今後、社会保障を立て直すためには、日本経済の発展と雇用システムの再構築が必要であるが、それには「現役世代のための非会社型社会保障」「外部市



宮本教授（左）と山口教授（右）

場型教育訓練システム」「ジョブ型正社員」等の検討が必要であろう、と提言された。

続いてプログラムに沿って、山口二郎北大大学院法学研究科教授からコメントが行われた。

山口教授は、自分は一貫して民主党政権支持を言ってきたが、最近は憂鬱でリフォーム詐欺の片棒を担いだ気分である、とまず忸怩たる心情を吐露された。しかし民主主義にとって政権交代は必要なことであると言明。ただそれが政策転換につながっていない。日本型安心社会の背景には、専門職の頑張りで支えた安心と快適、社会保障を代替した雇用システムと公共事業があった。しかし“改革”と称して進められた諸施策により規制緩和と競争社会が到来、企業収益と賃金が乖離し、雇用システムが変化したことなどにより社会保障が崩壊の危機に瀕している、と指摘。

民主党は、財源確保問題の詰め甘さ、分配という対立軸の中での成長への強迫観念、マニフェストにおいて社会ビジョンが欠如しており、期待できないとした。

宮本教授がコーディネーターとなり、権丈教授、濱口研究員、山口教授によるパネルディスカッションでは、民主党マニフェストは金科玉条ではなくその修正議論、消費税を含む財源論、日本の政治における政策論争のレベルアップ等々が必要である。

国民に負担増を求めるのなら徹底的に関連情報を提供しインフォームドコンセントをするべき。

2008年の社会保障国民会議の最終報告書の方向と記載されている中期プログラム、すなわちビジョンはできているのでそれを実行すべきである、等々の意見が出された。

◇

国内外に諸問題が山積し、民主党政権に疑問が出始めた中で開催された興味深いシンポジウムであった。今後の政局に大きな関心を持たざるを得ない状況である。